

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第60期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(千円)	8,322,513	9,134,835	8,561,447	8,455,791	7,967,241
経常利益	(千円)	478,044	342,849	226,182	685,729	271,695
当期純利益	(千円)	446,769	348,965	243,032	396,322	142,545
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	275,500	275,500	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数	(千株)	20,687	20,687	20,687	20,687	20,687
純資産額	(千円)	1,289,489	1,631,675	1,804,601	2,160,985	2,265,062
総資産額	(千円)	6,918,382	7,166,484	8,572,433	8,778,312	8,356,507
1株当たり純資産額	(円)	62.60	79.26	87.76	105.14	110.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	3.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	21.68	16.95	11.81	19.28	6.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	18.6	22.8	21.1	24.6	27.1
自己資本利益率	(%)	41.8	23.9	14.1	20.0	6.4
株価収益率	(倍)	7.06	5.31	4.49	4.72	16.71
配当性向	(%)		17.7	16.9	10.4	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,010,922	316,415	608,273	1,537,032	417,337
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,153	471,886	1,852,142	416,279	199,696
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	730,829	120,772	1,286,557	587,227	260,766
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	551,759	275,514	318,203	851,728	808,602
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	88 [36]	88 [34]	90 [35]	85 [35]	84 [37]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 第57期の1株当たり配当額は、再建計画最終記念配当3円である。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【沿革】

当社は昭和26年3月建設工事中用鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に着目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

昭和31年3月	大阪出張所開設(現 関西支店)
昭和31年4月	建設業法による建設大臣登録(二)第4890号を受けた。(以後2年ごとに更新)
昭和33年8月	名古屋出張所開設(現 中部支店)
昭和35年10月	札幌・広島に各々駐在員事務所開設(現 各々営業所)
昭和36年3月	仙台営業所開設(現 東北営業所)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	名古屋工場(大府市)開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。
昭和37年3月	福岡工場(福岡市)開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。(現 九州支店・福岡機材センター)
昭和38年8月	千葉工場(四街道市)開設
昭和44年4月	仮設機材のリース業務を開始。
昭和44年9月	現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。
昭和46年5月	ヒューネバック社(独)と技術提携し、大型型枠機材(A Pシャタリング)の製造・販売及びリース業務を開始。
昭和49年6月	建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和51年4月	金沢出張所(現 北陸営業所)開設
昭和56年7月	宅地建物取引業法により都知事免許(1)第40834号の免許を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和62年10月	旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。
平成2年3月	タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立
平成3年10月	ヒューネバック・ロー口社(独)と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。
平成3年10月	名古屋機材センター(半田市)開設
平成5年4月	広島機材センター(広島県佐伯町)開設
平成6年2月	中央ビルトリース株式会社を設立
平成6年7月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立
平成7年6月	建設業法改正により建設大臣許可(特 7)第4309号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成7年10月	加古川機材センター(兵庫県加古川市)開設
平成8年7月	宅地建物取引業法改正により都知事免許(6)第40834号の免許(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成8年11月	中央クレオ建設株式会社を設立
平成10年1月	仙台機材センター(宮城県大衡村)山元町より移転
平成12年11月	サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退
平成13年3月	プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号JIS Z 9902:1998/ISO 9002:1994の認証を取得
平成13年3月	中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散
平成15年1月	建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管
平成16年6月	建設(エンジニアリング)部門から完全撤退
平成16年7月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立
平成16年8月	国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。
平成16年12月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算結了

平成17年3月	東北営業所(宮城県大衡村)仙台市より移転
平成17年10月	東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業(金属製品)」に変更となる。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画に係る借入金リファイナンスの為に「シンジケートローン契約」を締結
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく5ヵ年の再建計画を一年前倒しで終結
平成20年12月	東北営業所(宮城県山元町)宮城県大衡村より移転
平成21年3月	本社(中央区日本橋富沢町)中央区日本橋堀留町より移転

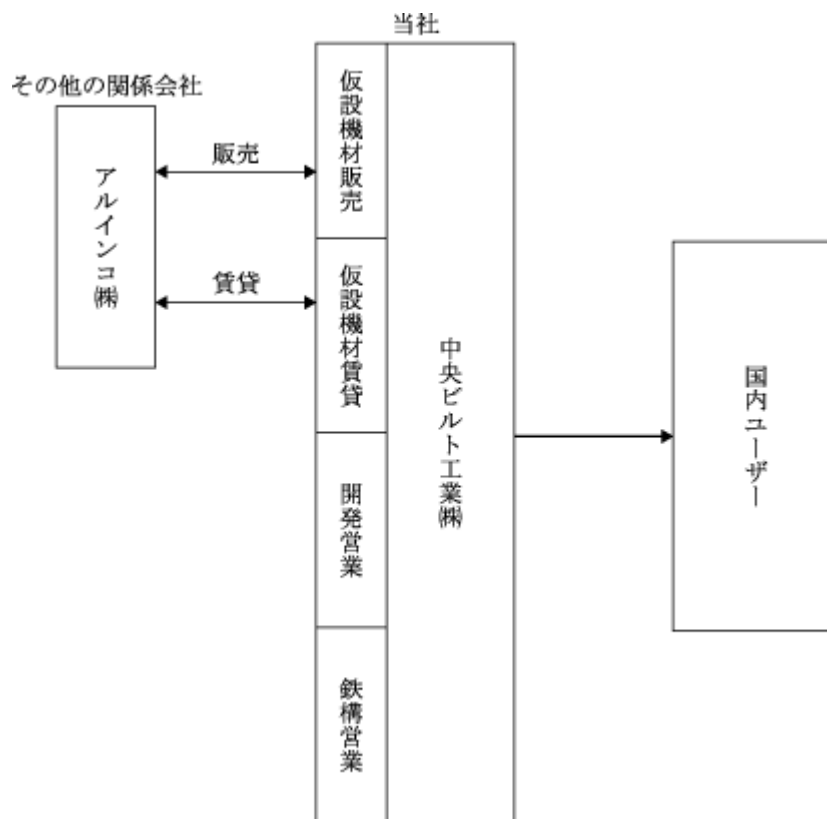
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及びセグメントとの関連は下記の図のとおりである。

セグメントの名称	主要事業(製品)	部門
仮設機材販売	仮設機材の販売	仮設機材事業部門
仮設機材賃貸	仮設機材の賃貸	仮設機材事業部門
開発営業	大規模仮設構造物の設計・施工管理 金属製品・電機機器の販売・賃貸	開発事業部門
鉄構営業	住宅用鉄骨部材の販売	鉄構事業部門



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) アルインコ㈱	大阪府高槻市	5,571	仮設機材の 開発・製造 ・販売、仮設 足場の総合 レンタル サービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購 入、賃借を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助なし。 業務提携あり。

(注) 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84 [37]	45.4	18.1	5,511,686

セグメントの名称	従業員数(人)
仮設機材販売	65 [33]
仮設機材賃貸	
開発営業	
鉄構営業	
全社(共通)	19 [4]
合計	84 [37]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 4. 当社は同一の従業員が、複数の事業に従事している。
 5. 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員である。

(2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は26名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、エコカー補助金やエコポイント制度等の政府の景気刺激策及び新興国向けへの輸出に支えられて一部景気改善も見られたが、長期にわたる円高・株安や厳しい雇用・所得情勢が続くことにより、個人消費は伸び悩み、企業の設備投資の低迷により景気は総じて足踏み状態で推移した。平成23年3月には東日本大震災が起これ、被災地の多大な被害・損失、原発問題等が発生し、経済の先行きは一層不透明な状況となった。

当社の属する仮設業界においては、労働安全衛生規則の改正に伴う安全仮設機材の特需は一服感があり、加えて仮設機材の賃貸については全体の工事量の減少により貸付単価が一層下落し、激しい価格競争の中、厳しい状況が続いた。

当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界においては住宅ローン減税や住宅エコポイントなどの住宅取得支援政策などもあり、持家及び分譲住宅の着工戸数は前事業年度より増加となったが貸家は減少となった。全体として建築投資の伸び率は前年比マイナス2.4%と力強さに欠けた。

このような経済環境の中にあり、当事業年度の業績は期初に設定した事業計画に対し売上高は略々計画を達成することが出来たが減益となった。概略に触れると売上高は仮設機材事業部門を除き各事業部門とも計画通り又は微増となった。一方、収益面では仮設機材事業部門の賃貸並びに開発事業部門が大幅な未達となり減益の大きな要因となった。尚、鉄構事業部門の収益は計画通りに終わった。経費面では機材センターにおける外注労務費のコスト削減に取組んだ。工場原価削減については生産工程の見直し等人員の効率化を図る努力をした。何れもある程度の結果は得たものの企業収益の減をカバーするには至らなかった。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高79億6千7百万円（前期比5.8%減）と減収になり、仮設機材事業部門が売上、利益共に計画に対し未達であったため、営業利益は3億4千1百万円（前期比56.0%減）、経常利益2億7千1百万円（前期比60.4%減）となり、福岡機材センターの土地売却益7千万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2千6百万円、東日本大震災による災害損失1千2百万円等があった結果、当期純利益1億4千2百万円（前期比64.0%減）となりそれぞれ減益になった。

セグメントの業績は以下のとおりである。

仮設機材販売

平成21年6月施行の労働安全衛生規則の改正に伴う安全仮設機材の特需は一服感があり、既存製品もリース業者の購買意欲は低調で、売上高22億2千万円（前期比28.0%減）と大幅な減収となった。セグメント利益(営業利益)は1億2千3百万円(前期比61.7%減)となった。

仮設機材賃貸

景気悪化に伴う工事の延期・中止、政府方針による公共事業の凍結など大型現場や工事量の減少の影響を受け、売上高23億3千1百万円（前期比1.5%減）と減収となった。利益面では、機材センター経費のコスト削減等を実施したが、貸付単価の下落による減収をカバーしきれず大幅減益となった。セグメント利益(営業利益)は1億9千7百万円（前期比44.8%減）となった。

開発営業

平成22年度に新たに立ち上げた開発事業部門は、従来の建設分野向けの足場以外の取組みを目的にスタートした。電力業界、造船業界向けの足場についてはある程度実績が出来た。当事業年度は新商材としてLED、ソーラーパネルを利用したエコ関連商品の販売・レンタルに取組んだが取組み案件の延期、中止等があり思うような結果を上げることが出来ず、売上高4億3千7百万円（前期比134.1%増）にとどまり、しかし乍ら、収益面では期初計画比未達となった。セグメント損失(営業損失)は2千2百万円(前期はセグメント損失0百万円)となった。

鉄構営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社からの受注は順調に推移していたが、東日本大震災により同社への出荷が延期となったことにより当社の取扱棟数も前事業年度より減少となった。売上高は鋼材の値上げ分が売上高に反映し29億7千7百万円（前期比5.7%増）となった。セグメント利益(営業利益)は4千万円(前期比32.1%減)となった。次期もコスト削減、経費の削減等を更に進めると同時に主力の旭化成ホームズ株式会社向け商内に加えて、他の商材追求が必要と思われる。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4千3百万円減少の8億8百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益2億9千8百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上4億7千4百万円、売上債権の減少による1億2千8百万円が挙げられる。

主な減少要因として、仕入債務の減少による7千4百万円、法人税等の支払3億9千2百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千7百万円の収入（前年同期は15億3千7百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、福岡機材センターの土地一部売却に伴う収入1億9千4百万円が挙げられる。

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出3億9千3百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9千9百万円の支出（前年同期は4億1千6百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座借越利用の増額、新たに手形貸付契約による調達を行ったことにより、前事業年度末と比べて2億7千万円の増加となった。長期借入れは、シンジケートローンの約定返済により、前事業年度末と比べて4億6千9百万円減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払等による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6千万円の支出（前年同期は5億8千7百万円の支出）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	1,380,913	52.9
仮設機材賃貸	273,969	86.3
開発営業	92,099	61.4
鉄構営業	2,971,363	98.1
合計	4,718,344	77.2

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。
2. 金額は販売価格による。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	2,220,710	72.0
仮設機材賃貸	2,331,260	98.5
開発営業	437,801	234.1
鉄構営業	2,977,469	105.7
合計	7,967,241	94.2

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ(株)	2,438,642	28.8	2,425,408	30.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

賃貸実績

賃貸機材投資残高(取得価格ベース)、稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

セグメントの名称	期別	賃貸機材投資残高 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B)/(A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材賃貸	第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	8,658,120	3,073,428	35.5	2,367,133
仮設機材賃貸	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	8,741,390	3,452,896	39.5	2,331,260

- (注) 1. 主要顧客別賃貸収入状況
第59期及び第60期とも賃貸収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
2. 上記(A)及び(B)ともに、事業年度末時点の数値である。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、長期にわたる円高・株安や厳しい雇用・所得情勢が続き、加えて東日本大震災の影響もあり景気の先行きは全く不透明である。当面の課題は大震災の復興事業である。これは国が中心となって集中的に進めていくと考えられるが、当社としては何はさて置き被災地復興に貢献致し度く強い決意で対応してゆく所存である。震災対応以外では以下の課題に取り組む。

新規事業開発並びに新商品開発

機材事業、鉄構事業の核事業は今まで以上に注力するが、同時に将来の柱となりうる新規事業開発は当社にとって喫緊且つ最重要の課題である。新規事業開発を成し遂げるために前事業年度に立ち上げた開発営業本部の人員体制を見直し、工場のスペックをフルに活用し、技術・製造・営業等各部門が今まで以上に情報共有を図り、仮設機材にとらわれず顧客のマーケットニーズにマッチした新商品を開発・拡販することに全社一丸となって取り組む。

強固な財務体質

売上債権の回収早期化、たな卸資産の圧縮、設備投資の選別、保有不動産の売却等を進めることにより、有利子負債の削減を行い、バランスシートのスリム化を図る。また、原材料費・労務費・経費等のコスト削減により収益性を向上させることにより、株主資本を充実させ、強固な財務体質を構築する。

リスクへの対応並びに内部統制の強化

先日の東日本大震災のような天災を含めた様々な事業リスクに対応して事業を継続出来るような仕組及び内部統制の強化を図り、更なる企業価値の向上と社会から信頼されるような企業を目指していく所存である。

人材育成

人材育成の面に関しては、個々の質の向上、特に営業スタッフが顧客に対しより一層満足して頂ける商品の提案やサービスの提供が出来るように教育する。

4 【事業等のリスク】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

市場環境リスク

当社の属する仮設業界では、前年来の世界同時不況の煽りを受け、不動産や建設セクターの破綻が相次いだ。その影響は当期にも及んでおり、厳しい状況が続いている。今後もこのような状況が継続すれば、工事の延期・中止など大幅な工事量の減少による貸与資産（賃貸機材）の稼働率の低下によりリース単価の下落、新規機材調達の手控えによる販売不振となる虞があり、この場合当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

原材料価格変動のリスク

主要原材料である鋼管、鋼材、アルミ地金は近年世界的に価格が大きく変動しており、今後もこの状況が続くと見込まれる。原材料価格変動による製品原価変動分が販売価格へ転嫁されない場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が殆どであることから、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。

株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。

金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。

景気回復等ともなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

特定の取引先への依存リスク

当社は鉄構部門において、旭化成ホームズ株式会社向けの住宅用鉄骨部材の販売ウエイトが高く、同社からの受注動向が当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

年金資産に係るリスク

当社の確定給付型年金資産の時価が下落した場合、又は年金資産の運用利回りが低下した場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

産業事故・自然災害

工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

製造物責任（PL）

製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

内部統制システムの構築に関するリスク

コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置しており、財務報告を始めとする内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当事業年度の主な研究開発の成果及び活動は下記に示すとおりであるが、大要として先ず平成21年6月の労働安全衛生規則一部改正に伴い安全仮設機材の開発に注力し短期間に製品化を成し遂げることが出来た。

また、建設関連以外ではイベント関連及び船舶関連などにおいても長年培ってきた仮設機材でのノウハウを生かした研究開発を進めた結果、具体的な成果を上げることが出来た。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は7千9百万円である。

(仮設機材販売及び仮設機材賃貸セグメント)

一般仮設製品

前述の労働安全衛生規則改正に対応するものとして当社は「スカイシリーズ」として以下の製品化を実現し大きく営業実績に寄与した。

先行手摺枠 : スカイガード
高強度軽量くさび式足場 : スカイウェッジ
堅牢軽量防護網 : スカイネット

更に直近で同シリーズとして高張力鋼による軽量隙間板、軽量幅木などが製品化予定である。

(開発営業セグメント)

電力関連

原子力発電所向けとして期初より発電所内メンテナンス用足場などの引合い・納品が続いていたが、東日本大震災の影響により今後は一層メンテナンス足場の需要増加が見込まれる。

更に原子力発電所の運転中止の拡大により火力発電所の稼働が増加しているためボイラー炉内点検用足場の需要も増加しており、新製品であり軽量・廉価を特徴とした商品名「モデックスライト」の拡販が望める。

船舶関連

パルクキャリアー船(バラ積み船)の船倉内外板・構造部材の点検用としてアルミ製支持型足場、同じく船倉内の洗浄・塗装などの保守整備用としてアルミ製自立型足場の製品化がなされ順調に売上げを伸ばしている。更に大型化船対応の開発を進めた結果、当事業年度より製品納入の実績を上げ翌事業年度からの拡販が望める。

イベント関連

屋外向けとしてゴルフ場・サーキット場の仮設観覧席及びコンサートステージ用の床パネルなど製品化を進め販売・賃貸ともに実績を上げた。

また、大規模仮設上屋の製品化をイベント会社と共同の研究開発により実現し、アルミニウム製大型スロープ納入などで実績を上げている。

(鉄構営業セグメント)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、当事業年度末の見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務として、在籍者については事業年度末自己都合要支給額を、年金受給者については直近の年金財政計算における責任準備金の額を、用いている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(1)業績を参照。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は83億5千6百万円となり、前事業年度末に比べ4億2千1百万円減少した。これは主に現金及び預金が1億4千2百万円減少したこと、福岡機材センターの用地売却により土地が1億4千1百万円減少したことによるものである。負債合計は60億9千1百万円となり、前事業年度末に比べ5億2千5百万円減少した。これは主に未払法人税等が2億4千6百万円減少したこと、長期借入金が4億6千9百万円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末の21億6千万円から1億4百万円増加し、22億6千5百万円となり、自己資本比率は前事業年度末の24.6%から27.1%に増加した。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローを参照。

(5) 経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、仮設機材賃貸セグメントでの新規機材投資3億6千4百万円、鉄構営業セグメントの製造設備更新等5千万円、合計4億1千4百万円の設備投資を行った。

また、保有資産の有効活用を目的として仮設機材賃貸セグメントに属する福岡機材センター用地の一部売却（帳簿価額1億4千1百万円）を実施した。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	貸与資産	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 中央区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸・ その他設備	14,247	511	395,521	512,915 (29,282) [14,228]		3,475	926,671	46 [14]
関西支店 (大阪府大阪市 中央区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	620	261	96,274	[20,578]	4,348	249	101,753	7 [3]
中部支店 (愛知県 名古屋市 中区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	20,185	181	73,054	562,758 (15,133)		36	656,216	7 [5]
九州支店 (福岡県粕屋郡 須恵町)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	17,198	1,602	65,951	389,385 (16,379) [6,849]	6,742	303	481,184	5 [4]
千葉工場 (千葉県 四街道市)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸 鉄構営業	住宅用鉄骨部 材生産設備 仮設機材生産 設備	160,865	99,888		769,373 (43,923)	74,299	7,305	1,111,732	9 [4]
名古屋工場 (愛知県 半田市)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	仮設機材生産 設備	143,192	33,548		767,790 (20,346)	10,113	1,799	956,444	7 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具と工具、器具及び備品の合計である。

2. 本社には、厚木機材センター、千葉機材センターを含む。
3. 関西支店には、関西機材センター、広島営業所、広島機材センターを含む。
4. 中部支店には、名古屋機材センター、北陸営業所を含む。
5. 九州支店には、福岡機材センター、北九州機材センターを含む。
6. 賃借している土地の面積は[]である。
7. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
8. 上記の金額は消費税等抜きの金額で表示している。
9. 上記の他、賃借している主要な設備は次のとおりである。

事業所	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
本社及び 各事業所	仮設機材販売 仮設機材賃貸 鉄構営業	車両運搬具	25台	5年	7,527
千葉工場	鉄構営業	生産設備	1式	7年	19,536

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な生産設備の新設の計画はないが、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の投資予定額は4億円である。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。なお、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の除却等の予定額は2千万円(期末帳簿価額)である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400		

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月28日 (注)1	19,108,500	14,049,900		1,657,920		260,543
平成16年9月28日 (注)2			1,647,920	10,000		260,543
平成16年9月29日 (注)3	6,637,500	20,687,400	265,500	275,500	265,500	526,043

(注) 1. 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株の無償取得と消却を実施している。(旧商法第212条に規定する自己株式の消却)

2. 平成16年8月26日開催の臨時株主総会に基づき払戻及び発行済株式数の減少を行わない無償の減資を実施している。

3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による普通株式の第三者割当を実施している。

発行価格 80円
資本組入額 40円
割当先 三井物産株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	23	27	8	2	2,392	2,455	
所有株式数(単元)		978	466	8,146	50	3	10,722	20,365	322,400
所有株式数の割合(%)		4.80	2.28	40.00	0.24	0.01	52.64	100.00	

- (注) 1. 自己株式142,850株は「個人その他」に142単元及び「単元未満株式の状況」に850株それぞれ含めて記載している。
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江 1 1 1	6,699	32.38
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内 2 6 1	965	4.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 10	615	2.97
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区	402	1.94
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 33 1	341	1.64
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1 6 5	250	1.20
米本 修治	山口県岩国市	247	1.19
東川内 常幸	秋田県秋田市	225	1.08
木竜 ゆり子	新潟県新潟市北区	200	0.96
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町 11 12	142	0.69
計		10,087	48.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,223,000	20,223	
単元未満株式	普通株式 322,400		
発行済株式総数	20,687,400		
総株主の議決権		20,223	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	142,000		142,000	0.6
計		142,000		142,000	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,057	727,859
当期間における取得自己株式	175	20,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	142,850		143,025	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、安定的経営基盤確立のための所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。

当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、業績、当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開、安定配当の維持等総合的に勘案し、1株当たり2円の普通配当である。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	41,089	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	226	190	141	114	165
最低(円)	107	70	42	55	53

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	61	63	68	71	75	165
最低(円)	53	54	58	63	69	63

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西本 安秀	昭和15年10月10日生	昭和39年4月 昭和55年10月 平成5年6月 平成6年5月 平成9年7月 平成11年10月 平成16年6月 平成16年8月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社ニューヨーク鉄鋼第二部部长代理 三井物産株式会社鉄鋼国内本部業務推進室長 同社新潟支店長 同社理事 富士鉄鋼資材株式会社代表取締役社長 同社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	68
常務取締役	管理統括 本部長	安達 圭朗	昭和21年11月11日生	昭和43年6月 昭和57年4月 平成4年7月 平成9年4月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年8月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年1月	当社入社 当社システム営業部営業第二課長 当社技術開発課長 当社機材営業部長 当社東北支店長 当社取締役東北支店長 当社取締役関西支店長 当社取締役製造本部長 当社常務取締役企画本部長 当社常務取締役管理統括本部長 当社常務取締役管理統括本部長兼製造本部長(現任)	(注)3	43
常務取締役	開発営業 本部長	鈴木 正朗	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成12年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年2月	当社入社 当社名古屋支店機材営業課長 当社機材本部営業部次長 当社機材本部営業部長 当社営業本部長 当社機材営業本部長 当社取締役機材営業本部長兼中部支店長 当社取締役機材統括本部長 当社常務取締役機材統括本部長 当社常務取締役開発営業本部長(現任)	(注)3	26
取締役	機材営業 本部長	武藤 雅樹	昭和24年8月4日生	平成4年10月 平成10年4月 平成16年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社東北支店八戸営業所長 当社営業本部東京支店長兼営業本部東京支店営業第2グループグループリーダー 当社営業第2部長 当社営業第1部長兼営業第2部長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役東日本機材営業本部長 当社取締役機材営業本部長(現任)	(注)3	22
取締役	鉄構営業本 部長兼企画 本部長	安孫子 雷太	昭和27年3月25日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成10年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年2月 平成22年6月 平成23年1月	当社入社 当社機材本部システム営業部営業2課長 当社機材本部課長 当社営業本部中部支店長 当社企画本部企画業務部長 当社取締役企画本部長兼鉄構事業本部長 当社取締役製造本部長兼鉄構事業本部長兼企画本部長 当社取締役鉄構営業本部長兼企画本部長 当社取締役鉄構営業本部長兼企画本部長兼千葉工場長代行(現任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		家塚 昭年	昭和26年12月22日生	昭和49年4月 平成15年2月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社りそな銀行入行(旧株式会社大和銀行) 株式会社近畿大阪銀行執行役員人事部長 アルインコ株式会社へ出向 同社総務部副部長 アルインコ株式会社入社 総務部長 同社執行役員 同社総務部長兼情報システム部長 同社総務部長 当社取締役(現任) アルインコ株式会社取締役総務部長(現任)	(注) 3		
監査役	常勤	岡田 一馬	昭和21年7月19日生	昭和45年4月 昭和60年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社大阪支店総務課長 当社総務部総務グループリーダー 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長 当社監査役(現任)	(注) 4	59	
監査役		岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和62年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成18年11月 平成20年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 日弁連人権擁護委員会委員 東京三会法律相談連絡協議会議長 災害復興まちづくり支援機構代表委員 当社監査役(現任)	(注) 5	10	
監査役		折本 高幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	旧株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 アルインコ株式会社へ出向 社長室長 当社取締役社長室長兼審査部長 株式会社みずほ銀行(旧株式会社日本興業銀行)退行 アルインコ株式会社 取締役社長室長 同社取締役企画部長 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
計								256

- (注) 1. 取締役 家塚 昭年は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 岡本 政明及び折本 高幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

当社のコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、平成14年改正商法により「委員会等設置会社」という新たな選択肢が設けられたが、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役制度を採用している。

ロ コーポレート・ガバナンス体制概念図

(平成23年6月23日現在)



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- () 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- () 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役及び各事業部門長により構成された部店長会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させている。

- ()取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。
- ()当社は平成19年6月28日の取締役会において、内部監査室(専任1名)を設置し、財務報告に係る内部統制システムの遂行状況を検討、評価し、これに基づいて意見を述べ、助言を行う監査業務の体制を整えている。また、内部統制システムの構築、推進、維持、強化を目的として、適宜、内部統制委員会を開催している。
- ()監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしている。
- ()取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとしている。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしている。

二 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」を導入し、「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

ホ 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行っている。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとしている。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。また、必要に応じてリスク検討委員会を開催し、全社的に考えられるリスク発生の可能性と当該リスクが顕在化した際の量的・質的影響度合いを検討している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室(専任1名)が、年度始めに策定した監査計画に従って、業務監査を実施している。その結果については、社長に報告され、問題点については、改善・指導される体制になっている。なお、監査役及び会計監査人とは、定期的な情報交換に努め、連携を図っている。

当社の監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っている。また、会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する体制となっている。なお、常勤監査役岡田一馬は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、社外監査役折本高幸についても、金融機関における長年の経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名で、非常勤である。

当社の社外取締役は、他社での豊富な知識や経験を当社の経営に活かしていただくことを目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行っている。また、内部監査部門と定期的に情報交換を行っている。

当社の社外監査役は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行い、加えて取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はなく、独立性は保たれている。

なお、社外取締役1名については、アルインコ株式会社の取締役であり、また、社外監査役のうち1名はアルインコ株式会社の常勤監査役である。

同社は当事業年度末時点で当社の議決権を33.1%所有しており、同社は当社の「その他の関係会社」に該当している。また、当社は同社と仮設機材の販売・賃貸を相互に行っている。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94	63	-	17	13	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	11	-	1	1	1
社外役員	2	2	-	-	-	1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会において会社法の施行に伴う取締役及び監査役の賞与の報酬への組み込みに対応し、それまでの月額による報酬額の定めを年額による定めに変更、取締役の報酬額を「年額120百万円以内」(うち社外取締役分120百万円以内)、監査役の報酬額を「年額24百万円以内」とすることが決議されており、この年額の報酬額をもとにして、取締役の報酬については各取締役の個々の報酬額を取締役会の決議において決定している。取締役会で社長に一任するとの決議がされた場合も、社長の独断で決定するわけではなく、人事、経理を担当する取締役が報酬に関する原案を作成の上、社長に提出して、担当役員などと協議して支給基準を作成している。また、監査役の報酬については、監査役会で協議の上、決定している。なお、役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規程」に基づき退職慰労金の支出に備えるため引当を行っている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- (a) 銘柄数：3
(b) 貸借対照表計上額の合計額：27,068千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
丸藤シートパイル株	132,000	20,592	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
丸藤シートパイル株	132,000	26,268	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はない。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員 郷右近隆也

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めている。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは今後の会社の経営状況等に応じて、柔軟且つ適切に株主に対する利益還元を実施出来ることを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		31	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)
該当事項なし。
(当事業年度)
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)
該当事項なし。
(当事業年度)
該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- ・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。また同公益財団法人等が主催する研修に適宜参加している。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 2 999,247	1, 2 856,420
受取手形	1, 2 837,954	1, 2 767,964
売掛金	1, 2 676,026	1, 2 660,670
営業未収入金	1, 2 321,666	1, 2 378,170
製品	1 569,272	1 459,422
仕掛品	107,399	135,746
原材料及び貯蔵品	319,002	426,095
前払費用	11,848	7,980
繰延税金資産	53,980	38,254
未収入金	4,396	2,367
その他	4,847	4,571
貸倒引当金	6,980	6,145
流動資産合計	3,898,663	3,731,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,871,502	1, 2 1,888,892
減価償却累計額	1,484,444	1,534,613
建物（純額）	387,058	354,278
構築物	617,084	594,648
減価償却累計額	566,448	556,215
構築物（純額）	50,635	38,433
機械及び装置	2,253,618	2,257,863
減価償却累計額	2,078,540	2,121,819
機械及び装置（純額）	175,078	136,044
貸与資産	1 8,658,120	1 8,760,821
減価償却累計額	7,968,759	8,076,163
貸与資産（純額）	689,360	684,657
車両運搬具	102,945	97,275
減価償却累計額	100,886	95,283
車両運搬具（純額）	2,058	1,991
工具、器具及び備品	265,864	268,763
減価償却累計額	241,933	257,537
工具、器具及び備品（純額）	23,930	11,226
土地	1, 2 3,318,820	1, 2 3,177,361
リース資産	125,089	132,829
減価償却累計額	21,036	37,325
リース資産（純額）	104,052	95,504
有形固定資産合計	4,750,996	4,499,496

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	6,776	4,456
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	8,141	5,821
投資その他の資産		
投資有価証券	21,842	27,068
差入保証金	59,618	58,312
破産更生債権等	170	425
長期前払費用	1,137	1,420
その他	37,912	36,470
貸倒引当金	170	4,025
投資その他の資産合計	120,510	119,671
固定資産合計	4,879,648	4,624,989
資産合計	8,778,312	8,356,507
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,010,764	955,119
買掛金	723,867	693,665
短期借入金	1,600,000	1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	469,000	469,000
リース債務	18,884	20,503
未払金	33,383	20,774
未払費用	149,486	152,974
未払法人税等	335,400	88,873
前受金	29,705	8,320
預り金	8,154	8,926
賞与引当金	35,107	30,851
役員賞与引当金	19,800	18,867
災害損失引当金	-	10,659
流動負債合計	4,433,552	4,348,536
固定負債		
長期借入金	1,989,400	1,520,400
長期預り金	1,941	1,941
リース債務	85,061	71,637
繰延税金負債	218	2,529
退職給付引当金	79,065	77,694
役員退職慰労引当金	28,087	43,035
資産除去債務	-	25,672
固定負債合計	2,183,774	1,742,909
負債合計	6,617,326	6,091,445

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金	526,043	526,043
資本剰余金合計	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,372,335	1,473,773
利益剰余金合計	1,372,335	1,473,773
自己株式	13,212	13,940
株主資本合計	2,160,666	2,261,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	3,684
評価・換算差額等合計	319	3,684
純資産合計	2,160,985	2,265,062
負債純資産合計	8,778,312	8,356,507

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,530,369	4,877,426
商品売上高	558,288	751,016
賃貸収入	2,367,133	2,338,798
売上高合計	8,455,791	7,967,241
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	492,460	569,272
当期製品製造原価	1 4,884,305	1 4,316,282
合計	5,376,765	4,885,554
製品他勘定振替高	2 319,582	2 263,399
製品期末たな卸高	569,272	459,422
製品売上原価	3 4,487,911	3 4,162,733
商品売上原価		
当期商品仕入高	464,425	644,666
商品売上原価	464,425	644,666
賃貸原価	1,574,483	1,693,939
売上原価合計	6,526,820	6,501,339
売上総利益	1,928,970	1,465,902
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,770	77,490
従業員給料手当	452,163	442,394
賞与引当金繰入額	23,517	21,304
役員賞与引当金繰入額	19,800	18,867
退職金	1,245	263
退職給付費用	5,742	33,806
役員退職慰労引当金繰入額	14,160	14,947
法定福利及び厚生費	101,075	101,480
保険料	3,098	-
地代家賃	48,177	48,406
租税公課	2,872	2,850
事業税	8,374	5,454
減価償却費	6,865	6,953
修繕費	872	-
水道光熱費	5,540	-
消耗品費	19,879	18,237
賃借料	39,015	24,165
旅費及び交通費	42,470	50,118
通信費	22,237	20,987
交際費	35,476	25,540
支払手数料	88,796	79,870
運送費及び保管費	84,184	60,126
販売手数料	984	-
広告宣伝費	7,973	7,510
研究開発費	28,911	27,504
雑費	23,325	-
その他	-	36,597
販売費及び一般管理費合計	1 1,154,530	1 1,124,881
営業利益	774,439	341,021

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,833	4,309
受取配当金	1,101	1,056
受取地代家賃	4,658	4,658
雑収入	961	592
営業外収益合計	10,555	10,616
営業外費用		
支払利息	93,338	75,175
雑支出	5,926	4,766
営業外費用合計	99,264	79,942
経常利益	685,729	271,695
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 70,968
移転補償金	-	⁵ 15,126
貸倒引当金戻入額	3,994	579
その他	-	90
特別利益合計	3,994	86,764
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 928	⁶ 708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,976
災害による損失	-	⁷ 12,232
移転費用	-	⁸ 8,047
固定資産圧縮損	-	6,193
その他	⁵ 640	⁹ 5,591
特別損失合計	1,568	59,750
税引前当期純利益	688,155	298,709
法人税、住民税及び事業税	330,423	140,438
法人税等調整額	38,590	15,726
法人税等合計	291,833	156,164
当期純利益	396,322	142,545

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,262,825	67.1	2,988,554	68.3
外注加工費		1,094,793	22.5	896,368	20.5
労務費		146,886	3.0	151,904	3.5
経費		360,320	7.4	339,134	7.7
当期総製造費用		4,864,826	100.0	4,375,961	100.0
期首仕掛品たな卸高		152,893		107,399	
合計		5,017,719		4,483,361	
作業屑収入		20,525		25,844	
他勘定振替高	2	5,488		5,488	
期末仕掛品たな卸高		107,399		135,746	
当期製品製造原価		4,884,305		4,316,282	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。	(1) 同左
(2) 1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 801千円	(2) 1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 8,520千円
(3) 2 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。	(3) 2 同左

【賃貸収入原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		30,924	2.0	25,586	1.5
外注労務費		412,430	26.2	398,400	23.5
経費		1,131,128	71.8	1,269,952	75.0
(うち減価償却費)		(283,365)	(18.0)	(346,667)	(20.5)
(うち運送費)		(352,932)	(22.4)	(396,302)	(23.4)
(うち支払賃借料)		(285,318)	(18.1)	(332,948)	(19.7)
計		1,574,483	100.0	1,693,939	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	275,500	275,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	526,043	526,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,043	526,043
資本剰余金合計		
前期末残高	526,043	526,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,017,138	1,372,335
当期変動額		
剰余金の配当	41,125	41,107
当期純利益	396,322	142,545
当期変動額合計	355,196	101,438
当期末残高	1,372,335	1,473,773
利益剰余金合計		
前期末残高	1,017,138	1,372,335
当期変動額		
剰余金の配当	41,125	41,107
当期純利益	396,322	142,545
当期変動額合計	355,196	101,438
当期末残高	1,372,335	1,473,773
自己株式		
前期末残高	12,521	13,212
当期変動額		
自己株式の取得	690	727
当期変動額合計	690	727
当期末残高	13,212	13,940

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,806,160	2,160,666
当期変動額		
剰余金の配当	41,125	41,107
当期純利益	396,322	142,545
自己株式の取得	690	727
当期変動額合計	354,505	100,710
当期末残高	2,160,666	2,261,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,559	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,878	3,365
当期変動額合計	1,878	3,365
当期末残高	319	3,684
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,559	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,878	3,365
当期変動額合計	1,878	3,365
当期末残高	319	3,684
純資産合計		
前期末残高	1,804,601	2,160,985
当期変動額		
剰余金の配当	41,125	41,107
当期純利益	396,322	142,545
自己株式の取得	690	727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,878	3,365
当期変動額合計	356,384	104,076
当期末残高	2,160,985	2,265,062

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	688,155	298,709
減価償却費	422,667	474,406
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,837	2,693
賞与引当金の増減額（ は減少）	401	4,255
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	933
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	10,659
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	1,370
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,160	14,947
固定資産除売却損益（ は益）	928	70,259
固定資産圧縮損	-	6,193
受取利息及び受取配当金	4,934	5,365
支払利息	93,338	75,175
売上債権の増減額（ は増加）	273,503	128,542
たな卸資産の増減額（ は増加）	69,786	25,588
仕入債務の増減額（ は減少）	21,014	74,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,976
その他の流動資産の増減額（ は増加）	40,977	5,593
その他の流動負債の増減額（ は減少）	8,625	2,249
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	194
その他	10,666	22,529
小計	1,457,049	881,446
利息及び配当金の受取額	4,934	5,365
退職年金資産の返還による収入	178,763	-
利息の支払額	93,513	76,954
法人税等の支払額	10,202	392,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537,032	417,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	458,213	393,657
無形固定資産の取得による支出	179	300
有形固定資産の売却による収入	13	194,400
その他の支出	973	2,103
その他の収入	43,053	1,965
長期貸付金の回収による収入	19	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,279	199,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,000	270,000
長期借入金の返済による支出	647,000	469,000
リース債務の返済による支出	18,411	19,931
自己株式の取得による支出	690	727
配当金の支払額	41,125	41,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,227	260,766
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	533,525	43,126
現金及び現金同等物の期首残高	318,203	851,728
現金及び現金同等物の期末残高	851,728	808,602

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="502 896 901 1041"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、原則として残存価額を零とする定額法を採用している。また、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。 なお、平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用 法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p>	建物	3年～34年	構築物	10年～30年	機械及び装置	5年～10年	貸与資産	5年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	3年～34年									
構築物	10年～30年									
機械及び装置	5年～10年									
貸与資産	5年									

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として 在籍者については 事業年度末自己都合要支給額、 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、当事業年度末の見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。</p>	<p>同左</p>
6. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用してい る。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与 える影響は軽微であるが、税引前当期純利益は27,514千 円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用に「シンジケートローン手数料」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より「雑支出」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「シンジケートローン手数料」は4,500千円である。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用に「債権売却損」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より「雑支出」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「債権売却損」は503千円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費に「雑費」を表示していたが、当事業年度より「その他」と表示している。</p> <p>また前事業年度において販売費及び一般管理費に「保険料」「修繕費」「水道光熱費」「販売手数料」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より「その他」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「保険料」「修繕費」「水道光熱費」「販売手数料」はそれぞれ2,333千円、873千円、5,193千円、533千円である。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示していたが、借入れから返済までの期間が短く、かつ、借入れと返済が頻繁に行われていることから、回転が早い項目として、当事業年度から「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額で表示している。なお当事業年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は160,000千円、「短期借入金の返済による支出」は 40,000千円である。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は平成21年12月18日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡について決議を行い、同年12月22日に譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 理由 保有資産の有効活用。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称 富士運輸株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の使途 宅地(面積5,950.43㎡) 福岡機材センターとして使用。</p> <p>4. 譲渡の時期 平成21年12月22日 譲渡契約締結 平成22年 4月12日 物件引渡し</p> <p>5. 譲渡価額 216,000千円</p> <p>6. その他重要な特約等がある場合にはその内容 該当事項なし。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 下記の資産は長期借入金2,458,400千円(1年内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000,000千円、三井物産スチール(株)に対する仕入債務等287,477千円(支払手形、買掛金)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(別段預金)</td> <td style="text-align: right;">147,518千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">659,043</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">429,603</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">175,175</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">442,588</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">372,089</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">434,867</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,177,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,838,248</td> </tr> </table>	現金及び預金(別段預金)	147,518千円	受取手形	659,043	売掛金	429,603	営業未収入金	175,175	製品	442,588	建物	372,089	貸与資産	434,867	土地	3,177,361	計	5,838,248	<p>1 下記の資産は長期借入金1,989,400千円(1年内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000,000千円、三井物産スチール(株)に対する仕入債務等306,760千円(支払手形、買掛金、未払費用)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(別段預金)</td> <td style="text-align: right;">47,817千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">625,937</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">500,244</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">197,636</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">316,707</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">341,374</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">408,880</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,177,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,615,959</td> </tr> </table>	現金及び預金(別段預金)	47,817千円	受取手形	625,937	売掛金	500,244	営業未収入金	197,636	製品	316,707	建物	341,374	貸与資産	408,880	土地	3,177,361	計	5,615,959
現金及び預金(別段預金)	147,518千円																																				
受取手形	659,043																																				
売掛金	429,603																																				
営業未収入金	175,175																																				
製品	442,588																																				
建物	372,089																																				
貸与資産	434,867																																				
土地	3,177,361																																				
計	5,838,248																																				
現金及び預金(別段預金)	47,817千円																																				
受取手形	625,937																																				
売掛金	500,244																																				
営業未収入金	197,636																																				
製品	316,707																																				
建物	341,374																																				
貸与資産	408,880																																				
土地	3,177,361																																				
計	5,615,959																																				
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,540,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,000</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度より継続の当座貸越極度額は8億円、貸出コミットメントの総額は10億円である。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	借入実行残高	1,540,000	差引	360,000	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,830,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,830,000	差引	270,000																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円																																				
借入実行残高	1,540,000																																				
差引	360,000																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000千円																																				
借入実行残高	1,830,000																																				
差引	270,000																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費 87,183千円</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸与資産 319,582千円</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 58,528千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 771千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 156</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 928</p> <p>5 取引先に設置されていた当社所有の機械及び装置の引き取りの際に発生した原状回復費用である。</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費 79,883千円</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸与資産 263,399千円</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 2,848千円</p> <p>4 福岡機材センターの土地一部の売却益である。</p> <p>5 区画整理に係る補償金収入である。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 201千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 507</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 708</p> <p>7 災害による損失の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">地震・津波による製品等の破損 ・汚損 845千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復等を目的とする労務費 4,603</p> <p style="padding-left: 20px;">修繕費 4,289</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,494</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 12,232</p> <p>8 区画整理に伴う厚木機材センターの一部移転費用である。</p> <p>9 ゴルフ会員権の評価損等である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687			20,687
合計	20,687			20,687
自己株式				
普通株式(注)	124	9		133
合計	124	9		133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	41,125	2	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	41,107	利益剰余金	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687			20,687
合計	20,687			20,687
自己株式				
普通株式(注)	133	9		142
合計	133	9		142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 9 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	41,107	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	41,089	利益剰余金	2	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 999,247千円	現金及び預金勘定 856,420千円
担保に供している別段預金 147,518	担保に供している別段預金 47,817
現金及び現金同等物 851,728	現金及び現金同等物 808,602

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 仮設機材事業における生産設備(工具、器具及び備品及び機械及び装置)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151,381</td> <td>112,083</td> <td>39,298</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122,285</td> <td>32,997</td> <td>89,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,833</td> <td>105,102</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,499</td> <td>250,183</td> <td>130,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	151,381	112,083	39,298	機械及び装置	122,285	32,997	89,287	ソフトウェア	106,833	105,102	1,731	合計	380,499	250,183	130,316	1年内	32,580千円	1年超	97,735	合計	130,316	支払リース料	53,656千円	減価償却費相当額	53,656	1年内	7,358千円	1年超	8,135	合計	15,493	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>99,680</td> <td>75,165</td> <td>24,515</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122,285</td> <td>50,103</td> <td>72,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,462</td> <td>2,423</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,427</td> <td>127,691</td> <td>97,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	99,680	75,165	24,515	機械及び装置	122,285	50,103	72,181	ソフトウェア	3,462	2,423	1,038	合計	225,427	127,691	97,735	1年内	29,683千円	1年超	68,052	合計	97,735	支払リース料	32,580千円	減価償却費相当額	32,580	1年内	3,546千円	1年超	1,908	合計	5,455
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	151,381	112,083	39,298																																																																						
機械及び装置	122,285	32,997	89,287																																																																						
ソフトウェア	106,833	105,102	1,731																																																																						
合計	380,499	250,183	130,316																																																																						
1年内	32,580千円																																																																								
1年超	97,735																																																																								
合計	130,316																																																																								
支払リース料	53,656千円																																																																								
減価償却費相当額	53,656																																																																								
1年内	7,358千円																																																																								
1年超	8,135																																																																								
合計	15,493																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	99,680	75,165	24,515																																																																						
機械及び装置	122,285	50,103	72,181																																																																						
ソフトウェア	3,462	2,423	1,038																																																																						
合計	225,427	127,691	97,735																																																																						
1年内	29,683千円																																																																								
1年超	68,052																																																																								
合計	97,735																																																																								
支払リース料	32,580千円																																																																								
減価償却費相当額	32,580																																																																								
1年内	3,546千円																																																																								
1年超	1,908																																																																								
合計	5,455																																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。また資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び支払手形はその多くが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)である。また、借入金は支払金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

信用程度規程に沿って、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状態等を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による貸倒の可能性を早期に把握し、信用リスクの低減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引などによるヘッジ処理は行っていないが、金利交渉などを通じて金利節減に鋭意努めている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各店舗からの資金収支予定等に基づき経理部にて適時に資金計画を策定・更新するとともに、当座貸越及び貸出コミットメント契約を活用し、柔軟かつ速やかに流動性リスクをコントロールする体制を整備している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	999,247	999,247	-
(2)受取手形	837,954	837,954	-
(3)売掛金	676,026	676,026	-
(4)営業未収入金	321,666	321,666	-
資産計	2,834,895	2,834,895	-
(1)支払手形	1,010,764	1,010,764	-
(2)買掛金	723,867	723,867	-
(3)短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(4)未払法人税等	335,400	335,400	-
(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,458,400	2,458,400	-
負債計	6,128,431	6,128,431	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、全て変動金利によっており、短期間で市場金利を反映している。

また、当社の信用状態は借入実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	999,247	-	-
受取手形	837,954	-	-
売掛金	676,026	-	-
営業未収入金	321,666	-	-
合計	2,834,895	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	469,000	1,232,900	756,500
合計	2,069,000	1,232,900	756,500

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。また資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び支払手形はその多くが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)である。また、借入金は支払金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

信用程度規程に沿って、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状態等を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による貸倒の可能性を早期に把握し、信用リスクの低減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引などによるヘッジ処理は行っていないが、金利交渉などを通じて金利節減に鋭意努めている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各店舗からの資金収支予定等に基づき経理部にて適時に資金計画を策定・更新するとともに、当座貸越及び貸出コミットメント契約を活用し、柔軟かつ速やかに流動性リスクをコントロールする体制を整備している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	856,420	856,420	-
(2)受取手形	767,964	767,964	-
(3)売掛金	660,670	660,670	-
(4)営業未収入金	378,170	378,170	-
資産計	2,663,225	2,663,225	-
(1)支払手形	955,119	955,119	-
(2)買掛金	693,665	693,665	-
(3)短期借入金	1,870,000	1,870,000	-
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,989,400	1,989,400	-
負債計	5,508,185	5,508,185	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、全て変動金利によっており、短期間で市場金利を反映している。

また、当社の信用状態は借入実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	856,420	-	-
受取手形	767,964	-	-
売掛金	660,670	-	-
営業未収入金	378,170	-	-
合計	2,663,225	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,870,000	-	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	469,000	1,030,900	489,500
合計	2,339,000	1,030,900	489,500

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,592	20,054	538
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	20,592	20,054	538
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		20,592	20,054	538

当事業年度(平成23年3月31日現在)
その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,268	20,054	6,214
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26,268	20,054	6,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		26,268	20,054	6,214

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,423,097千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,310,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,887,041</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 2.17%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,602,118千円及び繰越不足金20,814,454千円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7,660千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">306,507千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">227,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,065</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,028千円</td> </tr> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年 9月14日 日本公認会計士協会)第37項の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">在籍者</p> <p style="padding-left: 20px;">在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項の方法によっている。</p> <p style="padding-left: 20px;">年金受給者</p> <p style="padding-left: 20px;">年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年 3月期の会計年度において一括償却している。</p>	年金資産の額	27,423,097千円	年金財政計算上の給付債務の額	52,310,139	差引額	24,887,041	(1) 退職給付債務	306,507千円	(2) 年金資産	227,441	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	79,065	退職給付費用	6,028千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,465,015千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,700,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,235,509</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) 2.10%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,900,131千円及び繰越不足金12,901,302千円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7,514千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">289,328千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">211,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,694</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,152千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	年金資産の額	29,465,015千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,700,525	差引額	16,235,509	(1) 退職給付債務	289,328千円	(2) 年金資産	211,633	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	77,694	退職給付費用	44,152千円
年金資産の額	27,423,097千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	52,310,139																												
差引額	24,887,041																												
(1) 退職給付債務	306,507千円																												
(2) 年金資産	227,441																												
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	79,065																												
退職給付費用	6,028千円																												
年金資産の額	29,465,015千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	45,700,525																												
差引額	16,235,509																												
(1) 退職給付債務	289,328千円																												
(2) 年金資産	211,633																												
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	77,694																												
退職給付費用	44,152千円																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">24,629千円</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン手数料</td> <td style="text-align: right;">8,343</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,980</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">24,732</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン手数料</td> <td style="text-align: right;">24,521</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,179</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,431</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,865</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">92,865</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,865</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td> </tr> </table>	未払事業税等	24,629千円	シンジケートローン手数料	8,343	貸倒引当金	2,861	賞与引当金	16,156	その他	1,988	繰延税金資産(流動)の総額	53,980	棚卸資産評価損	24,732	シンジケートローン手数料	24,521	退職給付引当金	32,179	役員退職慰労引当金	11,431	繰延税金資産小計	92,865	評価性引当額	92,865	繰延税金資産(固定)の総額	92,865	その他有価証券評価差額金	218	繰延税金負債(固定)の総額	218	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,825千円</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン手数料</td> <td style="text-align: right;">8,343</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,254</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,621</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,139</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,515</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン手数料</td> <td style="text-align: right;">16,178</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">11,146</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,686</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">104,686</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,686</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,529</td> </tr> </table>	賞与引当金	14,825千円	シンジケートローン手数料	8,343	未払事業税等	7,020	災害損失引当金	4,464	貸倒引当金	2,641	その他	959	繰延税金資産(流動)の総額	38,254	退職給付引当金	31,621	棚卸資産評価損	26,139	役員退職慰労引当金	17,515	シンジケートローン手数料	16,178	資産除去債務	11,146	ゴルフ会員権評価損	2,000	その他	84	繰延税金資産小計	104,686	評価性引当額	104,686	繰延税金資産(固定)の総額	104,686	その他有価証券評価差額金	2,529	繰延税金負債(固定)の総額	2,529
未払事業税等	24,629千円																																																																				
シンジケートローン手数料	8,343																																																																				
貸倒引当金	2,861																																																																				
賞与引当金	16,156																																																																				
その他	1,988																																																																				
繰延税金資産(流動)の総額	53,980																																																																				
棚卸資産評価損	24,732																																																																				
シンジケートローン手数料	24,521																																																																				
退職給付引当金	32,179																																																																				
役員退職慰労引当金	11,431																																																																				
繰延税金資産小計	92,865																																																																				
評価性引当額	92,865																																																																				
繰延税金資産(固定)の総額	92,865																																																																				
その他有価証券評価差額金	218																																																																				
繰延税金負債(固定)の総額	218																																																																				
賞与引当金	14,825千円																																																																				
シンジケートローン手数料	8,343																																																																				
未払事業税等	7,020																																																																				
災害損失引当金	4,464																																																																				
貸倒引当金	2,641																																																																				
その他	959																																																																				
繰延税金資産(流動)の総額	38,254																																																																				
退職給付引当金	31,621																																																																				
棚卸資産評価損	26,139																																																																				
役員退職慰労引当金	17,515																																																																				
シンジケートローン手数料	16,178																																																																				
資産除去債務	11,146																																																																				
ゴルフ会員権評価損	2,000																																																																				
その他	84																																																																				
繰延税金資産小計	104,686																																																																				
評価性引当額	104,686																																																																				
繰延税金資産(固定)の総額	104,686																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,529																																																																				
繰延税金負債(固定)の総額	2,529																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	0.2	税務上の繰越欠損金の利用	6.3	評価性引当額	4.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	住民税均等割等	1.7	評価性引当額	4.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																						
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																				
住民税均等割等	0.2																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	6.3																																																																				
評価性引当額	4.4																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																				
住民税均等割等	1.7																																																																				
評価性引当額	4.0																																																																				
その他	0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「開発営業」「鉄構営業」以上の4つを報告セグメントとしている。なお「仮設機材販売」及び「仮設機材賃貸」はともに「機材営業本部」が管掌している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「開発営業」は船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理及び金属製品・電機機器の販売・賃貸、「鉄構営業」は住宅用鉄骨部材の販売である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,084,929	2,365,787	186,998	2,818,075	8,455,791
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,084,929	2,365,787	186,998	2,818,075	8,455,791
セグメント利益又は損失()	321,196	358,004	680	59,191	737,711
セグメント資産	3,034,403	3,266,945	61,227	1,239,630	7,602,206
その他の項目					
減価償却費	71,546	299,130	693	46,004	417,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,939	362,435	16,500	10,250	448,125

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,220,710	2,331,260	437,801	2,977,469	7,967,241
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,220,710	2,331,260	437,801	2,977,469	7,967,241
セグメント利益又は損失()	123,103	197,788	22,329	40,200	338,763
セグメント資産	2,951,460	3,131,600	153,824	1,106,439	7,343,324
その他の項目					
減価償却費	61,133	355,225	6,881	45,719	468,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,935	386,746	3,037	20,811	413,531

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	737,711	338,763
退職給付費用の調整額(注)1	45,101	7,713
全社費用(注)2	8,374	5,454
財務諸表の営業利益	774,439	341,021

(注)1. 退職給付費用の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない年金資産時価の変動に伴う退職給付費用の見積差額である。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,602,206	7,343,324
全社資産(注)	1,176,106	1,013,183
財務諸表の資産合計	8,778,312	8,356,507

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	417,374	468,959	5,293	5,082	422,667	474,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448,125	413,531	1,052	2,289	449,177	415,821

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額である。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ(株)	2,425,408	鉄構営業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	5,571	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購入、賃借を行っている。役員の兼任2名業務提携あり	仮設機材の販売	55	売掛金	1
							仮設機材の賃貸	12	営業未収入金	1
							仮設機材の仕入	162	買掛金	12
							仮設機材の賃借	33	支払手形	42

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 仮設機材の販売・賃貸及び購入・賃借について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
- 取引金額は消費税等抜きで債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項なし。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項なし。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	5,571	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購入、賃借を行っている。 役員の兼任2名 業務提携あり	仮設機材の販売	61	受取手形	2
							仮設機材の賃貸	16	売掛金	2
							仮設機材の仕入	109	営業未収入金	0
							仮設機材の賃借	37	買掛金	13
									支払手形	36

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び購入・賃借について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 取引金額は消費税等抜きで債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	105.14円	1株当たり純資産額	110.25円
1株当たり当期純利益金額	19.28円	1株当たり当期純利益金額	6.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	396,322	142,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,322	142,545
期中平均株式数(株)	20,556,956	20,548,124

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
 該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸藤シートパイル(株)	132,000
		(株)花屋敷ゴルフクラブ	2
		財形住宅金融(株)	1
計		132,003	27,068

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,871,502	25,029	7,639	1,888,892	1,534,613	36,455	354,278
構築物	617,084	7,013	29,449	594,648	556,215	11,635	38,433
機械及び装置	2,253,618	4,552	307	2,257,863	2,121,819	41,589	136,044
貸与資産	8,658,120	364,535	261,834	8,760,821	8,076,163	346,667	684,657
車両運搬具	102,945	2,790	8,460	97,275	95,283	2,696	1,991
工具、器具及び備品	265,864	2,898		268,763	257,537	15,603	11,226
土地	3,318,820		141,458	3,177,361			3,177,361
リース資産	125,089	7,740		132,829	37,325	16,288	95,504
有形固定資産計	17,213,045	414,559	449,149	17,178,455	12,678,958	470,937	4,499,496
無形固定資産							
ソフトウェア	34,750	300		35,050	30,594	2,620	4,456
電話加入権	1,365			1,365			1,365
無形固定資産計	36,115	300		36,415	30,594	2,620	5,821
長期前払費用	4,276	961	598	4,639	3,218	483	1,420

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- ・貸与資産の当期増加額は貸貸需要増に伴う新規投入である。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

- ・貸与資産の当期減少額は売却及び除却等によるものである。
- ・土地の当期減少額は福岡機材センターの土地一部売却によるものである。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,870,000	1.183	
1年以内に返済予定の長期借入金	469,000	469,000	1.715	
1年以内に返済予定のリース債務	18,884	20,503		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,989,400	1,520,400	1.715	平成24年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,061	71,637		平成26年～平成28年
その他有利子負債				
計	4,162,345	3,951,540		

- (注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	318,900	178,000	267,000	267,000
リース債務	20,503	20,506	20,160	10,466

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,150	3,927		906	10,170
賞与引当金	35,107	30,851	35,107		30,851
役員賞与引当金	19,800	18,867	19,800		18,867
災害損失引当金		10,659			10,659
役員退職慰労引当金	28,087	14,947			43,035

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、破産更生債権等の回収による取崩額及び洗替額である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,952
預金の種類	
当座預金	243,554
普通預金	562,095
別段預金	47,817
小計	853,467
合計	856,420

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平産業(株)	95,161
伊藤忠建機(株)	73,764
(株)関西ビルド	59,027
(株)ミルックス	38,496
(株)大林組	33,784
その他	467,730
計	767,964

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	151,163
" 5月	324,194
" 6月	144,632
" 7月	86,662
" 8月以降	61,310
計	767,964

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミルックス	232,545
旭化成ホームズ(株)	71,101
(株)杉孝	42,742
(株)プロテラス	37,327
太平産業(株)	36,267
その他	240,685
計	660,670

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
676,026	5,907,610	5,922,967	660,670	89.96	41.29

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	40,511
戸田建設(株)	17,573
(株)ミルックス	15,865
(株)熊谷組	12,983
鹿島建設(株)	12,057
その他	279,179
計	378,170

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
321,666	2,455,738	2,399,235	378,170	86.38	52.01

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	枠組足場	250,450
	長尺足場板	3,810
	ビルトシャタリング	3,927
	住宅用鉄骨部材加工品	133,245
	その他の製品	67,987
	計	459,422
仕掛品	半製品	84,960
	支給材料	7,235
	仕掛材料	34,403
	現場搬出部材	9,146
	計	135,746
原材料及び貯蔵品	鋼管	19,521
	鋼板	6,414
	部品	229,914
	住宅鉄骨部材用型鋼	8,260
	型枠機材用部品他	8,723
	その他	153,260
	計	426,095
合計	合計	1,021,263

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リントツ(株)	144,249
大日メタックス(株)	106,462
(株)野島製作所	75,245
千代田金属(株)	47,844
中央鋼管建材(株)	39,317
その他	542,000
計	955,119

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	279,387
" 5月	239,779
" 6月	199,638
" 7月	196,225
" 8月以降	40,089
計	955,119

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	303,135
旭化成住工(株)	127,188
リントツ(株)	41,605
アルインコ(株)	13,509
大日メタックス(株)	13,183
その他	195,043
計	693,665

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	会計期間 自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	会計期間 自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	会計期間 自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,795,181	2,099,027	2,180,153	1,892,878
税引前四半期純利益金額 (千円)	34,684	96,576	148,294	19,153

四半期純利益金額	(千円)	17,739	33,051	89,761	1,991
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.86	1.61	4.37	0.10

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-build.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出。

(第60期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(第60期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 郷 右近 隆也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央ビルト工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央ビルト工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 郷 右近 隆也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央ビルト工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央ビルト工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。